

# 平成 24 年経済センサス - 活動調査 速報集計結果

～総務省・経済産業省の公表から（抜粋）～

府調査統計課産業統計担当

平成 24 年経済センサス - 活動調査は、平成 24 年 2 月 1 日を調査日として我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を同一時点で把握することを目的に実施された統計調査であり、平成 21 年経済センサス - 基礎調査（以下、「21 年基礎調査」という。）では把握していなかった経理項目を新たに加えた「経済の国勢調査」です。

平成 25 年 1 月 29 日に公表された速報集計結果から全国結果の概要を紹介します。

詳細については、総務省統計局及び経済産業省のホームページをご覧ください。

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2012/sokuho/gaiyo.htm>

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/census/result.html>

## I 産業大分類別企業数、売上高、付加価値額及び付加価値率

表 1 産業大分類別企業数、売上高及び付加価値額

産業大分類	企業数				売上高			付加価値額		
	21年	24年	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	(百万円)	合計に 占める 割合 (%)	1企業 当たり 売上高 (万円)	(百万円)	合計に 占める 割合 (%)	1企業 当たり 付加価値額 (万円)
合計	4,480,753	4,096,578	△ 8.6	100.0	1,302,252,264	100.0	37,226	242,665,782	100.0	6,937
農林漁業（個人経営を除く）	25,738	23,255	△ 9.6	0.6	3,435,388	0.3	16,308	768,305	0.3	3,647
鉱業、採石業、砂利採取業	2,187	1,901	△ 13.1	0.0	1,217,857	0.1	71,012	426,217	0.2	24,852
建設業	520,473	462,879	△ 11.1	11.3	79,435,272	6.1	19,940	13,912,479	5.7	3,492
製造業	450,966	436,646	△ 3.2	10.7	342,442,616	26.3	88,722	53,260,702	21.9	13,794
電気・ガス・熱供給・水道業	922	705	△ 23.5	0.0	21,774,001	1.7	3,434,385	2,793,945	1.2	440,685
情報通信業	51,576	44,636	△ 13.5	1.1	46,592,597	3.6	127,257	12,586,257	5.2	34,376
運輸業、郵便業	82,970	72,955	△ 12.1	1.8	49,474,667	3.8	78,631	12,884,563	5.3	20,477
卸売業、小売業	1,059,676	929,386	△ 12.3	22.7	400,304,294	30.7	49,588	42,348,351	17.5	5,246
金融業、保険業	37,529	31,446	△ 16.2	0.8	110,516,081	8.5	410,810	31,287,642	12.9	116,294
不動産業、物品賃貸業	356,486	330,044	△ 7.4	8.1	36,064,545	2.8	12,918	7,948,898	3.3	2,847
学術研究、専門・技術サービス業	209,160	185,387	△ 11.4	4.5	26,330,607	2.0	16,823	9,205,986	3.8	5,882
宿泊業、飲食サービス業	606,517	541,375	△ 10.7	13.2	20,036,343	1.5	4,807	7,574,528	3.1	1,817
生活関連サービス業、娯楽業	407,667	380,879	△ 6.6	9.3	36,072,477	2.8	11,058	6,130,304	2.5	1,879
教育、学習支援業	122,497	114,352	△ 6.6	2.8	13,482,002	1.0	13,605	6,326,282	2.6	6,384
医療、福祉	272,217	268,479	△ 1.4	6.6	69,073,544	5.3	29,714	20,228,570	8.3	8,702
複合サービス事業	6,923	5,559	△ 19.7	0.1	7,733,063	0.6	148,484	2,354,672	1.0	45,213
サービス業（他に分類されないもの）	267,249	266,694	△ 0.2	6.5	38,266,910	2.9	23,377	12,628,081	5.2	5,237

注：「売上高」、「1企業当たり売上高」、「付加価値額」及び「1企業当たり付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

我が国の企業等の数は409万6578企業（21年基礎調査と比べると△8.6%）、売上高は1302兆2523億円、付加価値額は242兆6,658億円となっています。

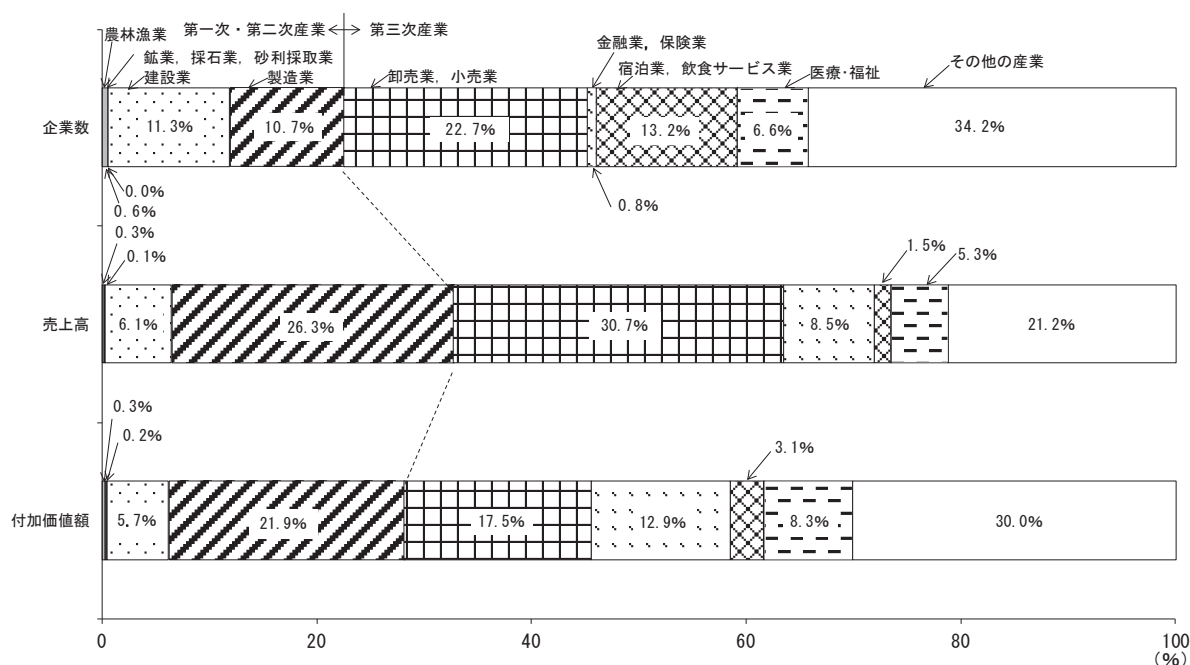
産業大分類別に企業数をみると、「卸売業、小売業」が92万9386企業（全産業の22.7%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が54万1375企業（同13.2%）、「建設業」が46万2879企業（同11.3%）などとなっており、上位3産業で全産業の5割弱を占めています。

売上高をみると、「卸売業、小売業」が400兆3043億円（全産業の30.7%）と最も多く、次いで「製造業」が342兆4426億円（同26.3%）、「金融業、保険業」が110兆5161億円（同8.5%）などとなっており、上位3産業で全産業の6割強を占めています。

付加価値額をみると、「製造業」が53兆2607億円（全産業の21.9%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が42兆3484億円（同17.5%）、「金融業、保険業」が31兆2876億円（同12.9%）などとなっており、上位3産業で全産業の5割強を占めています。また、第三次産業（※）で全産業の71.8%を占めています。（表1、図1）

※日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」をいう。

図1 産業大分類別企業数、売上高及び付加価値額の構成比



注1：「その他の産業」は、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の計である。

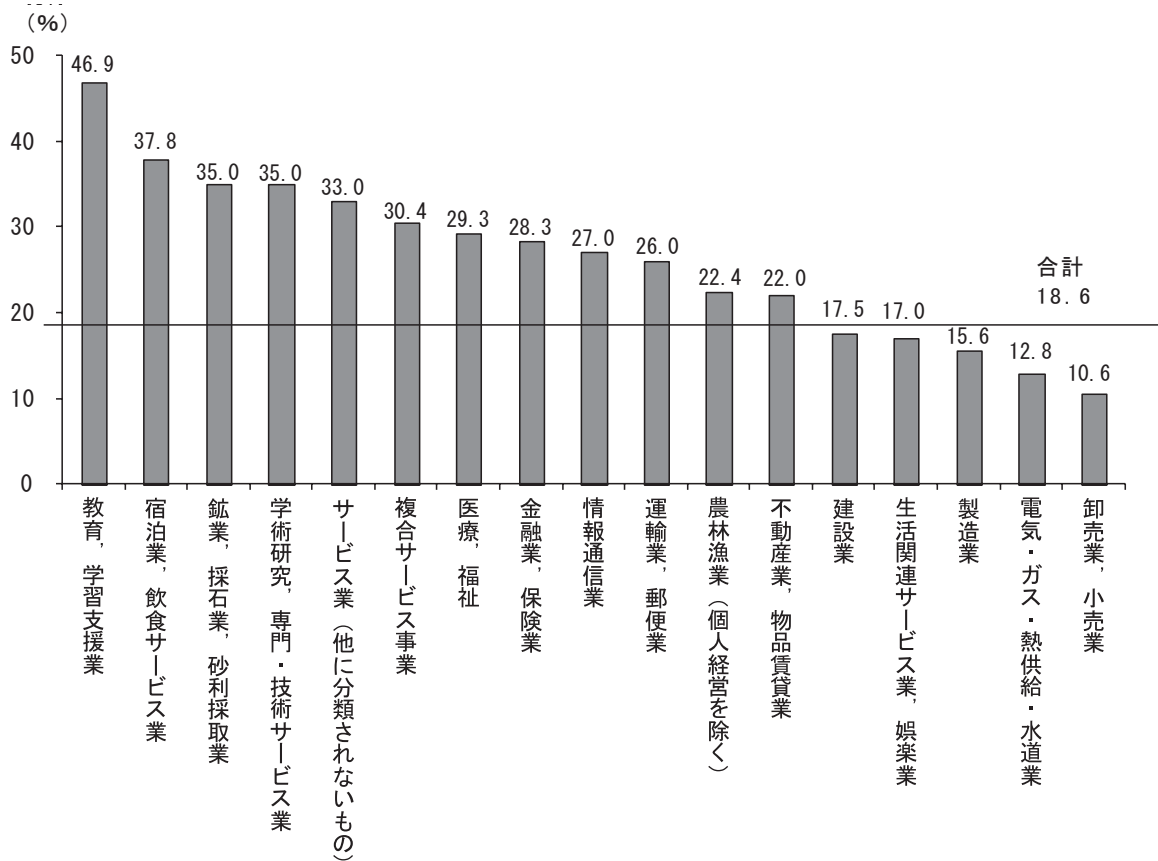
注2：「売上高」及び「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

我が国の企業の付加価値率（売上高に対する付加価値額の割合）をみると、18.6%となっています。

産業大分類別に付加価値率をみると、「教育、学習支援業」が46.9%と最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が37.8%

業、「飲食サービス業」が37.8%、「鉱業、採石業、砂利採取業」及び「学術研究、専門・技術サービス業」が共に35.0%などとなっています。（図2）

図2 産業大分類別付加価値率



注：「付加価値率」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として算出した。

## II 産業大分類別事業所数及び従業者数

表2 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数				従業者数				1事業所当たり従業者数 (人)		
	21年	24年	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	21年 (人)	24年 (人)	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	21年	24年	増減
総計	6,199,222	5,804,223	△ 6.4	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,886,193	5,465,578	△ 7.1	100.0	58,442,129	56,324,082	△ 3.6	100.0	9.9	10.3	0.4
農林漁業(個人経営を除く)	32,307	29,374	△ 9.1	0.5	377,595	350,347	△ 7.2	0.6	11.7	11.9	0.2
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,915	2,441	△ 16.3	0.0	30,684	23,518	△ 23.4	0.0	10.5	9.6	△ 0.9
建設業	583,616	526,793	△ 9.7	9.6	4,320,444	3,926,854	△ 9.1	7.0	7.4	7.5	0.1
製造業	536,658	501,580	△ 6.5	9.2	9,826,839	9,421,840	△ 4.1	16.7	18.3	18.8	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	4,199	4,163	△ 0.9	0.1	210,533	203,980	△ 3.1	0.4	50.1	49.0	△ 1.1
情報通信業	77,900	68,282	△ 12.3	1.2	1,724,414	1,677,253	△ 2.7	3.0	22.1	24.6	2.5
運輸業, 郵便業	147,611	135,180	△ 8.4	2.5	3,571,963	3,311,071	△ 7.3	5.9	24.2	24.5	0.3
卸売業, 小売業	1,555,333	1,420,680	△ 8.7	26.0	12,695,832	11,983,742	△ 5.6	21.3	8.2	8.4	0.2
金融業, 保険業	91,888	88,495	△ 3.7	1.6	1,587,909	1,561,953	△ 1.6	2.8	17.3	17.7	0.4
不動産業, 物品賃貸業	407,793	380,512	△ 6.7	7.0	1,546,688	1,475,150	△ 4.6	2.6	3.8	3.9	0.1
学術研究, 専門・技術サービス業	239,969	213,158	△ 11.2	3.9	1,781,721	1,587,833	△ 10.9	2.8	7.4	7.4	0.0
宿泊業, 飲食サービス業	778,048	711,428	△ 8.6	13.0	5,700,699	5,419,088	△ 4.9	9.6	7.3	7.6	0.3
生活関連サービス業, 娯楽業	509,966	476,823	△ 6.5	8.7	2,713,386	2,509,998	△ 7.5	4.5	5.3	5.3	0.0
教育, 学習支援業	168,172	160,406	△ 4.6	2.9	1,725,610	1,723,614	△ 0.1	3.1	10.3	10.7	0.4
医療, 福祉	344,071	352,237	2.4	6.4	5,629,966	6,254,178	11.1	11.1	16.4	17.8	1.4
複合サービス事業	38,586	32,469	△ 15.9	0.6	406,920	349,380	△ 14.1	0.6	10.5	10.8	0.3
サービス業(他に分類されないもの)	367,161	361,557	△ 1.5	6.6	4,590,926	4,544,283	△ 1.0	8.1	12.5	12.6	0.1

注：産業別の「事業所数」、「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

我が国の事業所数は580万4223事業所(21年基礎調査と比べると△6.4%)、従業者数は5632万4千人(同△3.6%)となっています。

### 1 事業所数

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業, 小売業」が142万680事業所(全産業の26.0%)と最も多く、次いで「宿泊業, 飲食サービス業」が71万1428事業所(同13.0%)、「建設業」が52万6793事業所(同9.6%)などとなっており、上位3産業で全産業の5割弱を占めています。また、第三次産業で80.6%を占めています。

21年基礎調査と比べると、「鉱業, 採石業, 砂利採取業」が△16.3%、「複合サービス事業」が△15.9%、「情報通信業」が△12.3%となるなど16産業で減少となっています。一方、「医療, 福祉」が+2.4%と唯一増加となっています。

### 2 従業者数

従業者数をみると、「卸売業, 小売業」が1198万4千人(全産業の21.3%)と最も多く、次いで「製造業」が942万2千人(同16.7%)、「医療, 福祉」が625万4千人(同11.1%)などとなっており、上位3産業で全産業の5割弱を占めています。また、第三次産業で75.6%を占めています。

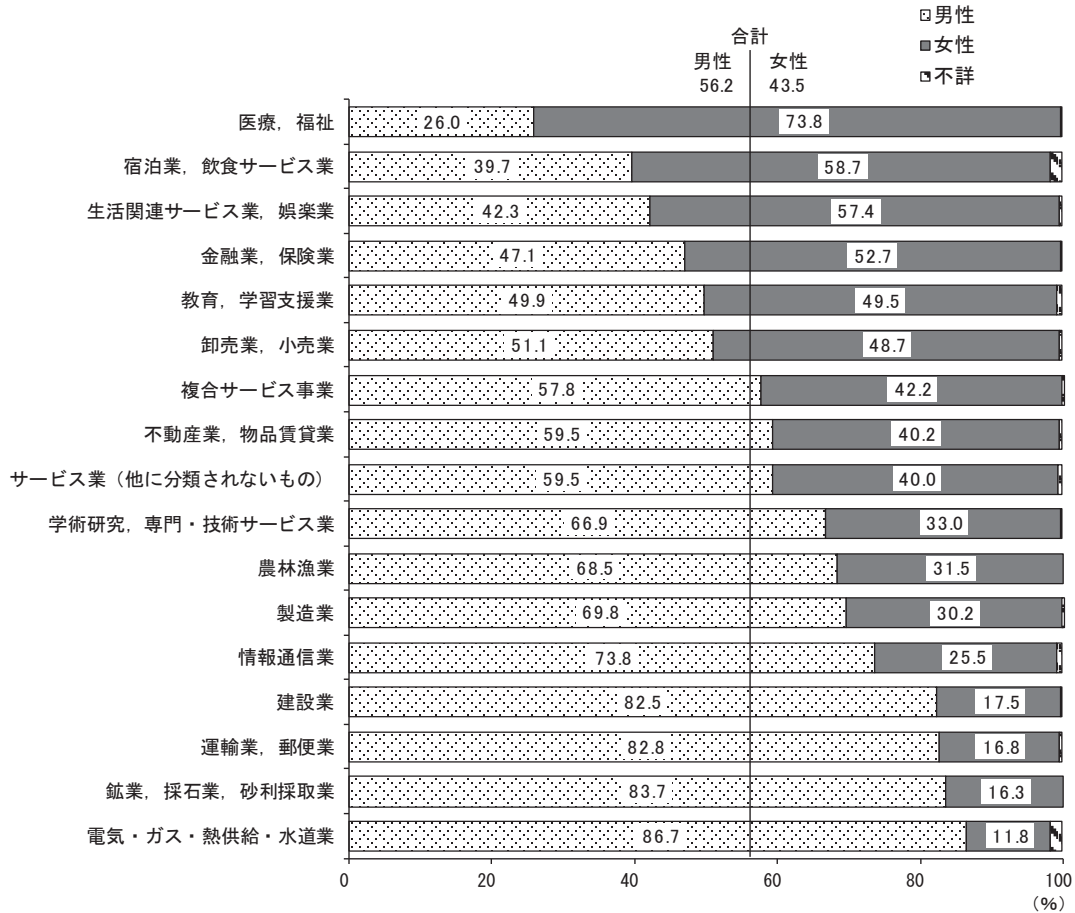
21年基礎調査と比べると、「鉱業, 採石業, 砂利採取業」が△23.4%、「複合サービス事業」が△14.1%、「学術研究, 専門・技術サービス業」が△10.9%となるなど16産業で減少となっています。一方、「医療, 福祉」が+11.1%と唯一増加となっています。(表2)

### 3 従業者数の男女構成

産業大分類別に従業者数の男女構成をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」(86.7%)、「鉱業、採石業、砂利採取業」(83.7%)、「運輸業、

郵便業」(82.8%)などで高くなっています。女性は「医療、福祉」(73.8%)、「宿泊業、飲食サービス業」(58.7%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(57.4%)などで高くなっています。(図3)

図3 産業大分類、男女別従業者数の構成比



注1：総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。  
 注2：「男女別従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

### 4 都道府県別、1事業所当たり従業者数

都道府県別に1事業所当たり従業者数をみると、東京都が13.9人と最も多く、次いで神奈川県が11.7人、愛知県が11.6人などとなっています。

21年基礎調査と比べると、東京都が+0.7人、宮城県及び沖縄県が共に+0.6人、神奈川県及び山梨県が共に+0.5人となるなど、全ての都道府県で増加となっています。(表3)

表3 都道府県別事業所数及び従業者数

都道府県	事業所数				従業者数				1事業所当たり従業者数(人)		
	21年	24年	増減率(%)	全国に占める割合(%)	21年(人)	24年(人)	増減率(%)	全国に占める割合(%)	21年	24年	増減
全国	6,199,222	5,804,223	△ 6.4	100.0	58,442,129	56,324,082	△ 3.6	100.0	9.9	10.3	0.4
北海道	257,684	243,713	△ 5.4	4.2	2,285,139	2,182,117	△ 4.5	3.9	9.2	9.4	0.2
青森県	67,664	61,847	△ 8.6	1.1	539,293	507,572	△ 5.9	0.9	8.2	8.5	0.3
岩手県	66,009	59,984	△ 9.1	1.0	546,239	512,697	△ 6.1	0.9	8.5	8.9	0.4
宮城県	111,343	99,052	△ 11.0	1.7	1,032,237	964,876	△ 6.5	1.7	9.7	10.3	0.6
秋田県	57,028	52,572	△ 7.8	0.9	445,988	421,746	△ 5.4	0.7	8.0	8.3	0.3
山形県	63,346	59,549	△ 6.0	1.0	503,706	483,165	△ 4.1	0.9	8.1	8.3	0.2
福島県	101,403	90,082	△ 11.2	1.6	872,919	787,467	△ 9.8	1.4	8.9	9.1	0.2
茨城県	131,994	123,462	△ 6.5	2.1	1,278,830	1,229,156	△ 3.9	2.2	10.0	10.4	0.4
栃木県	99,390	92,721	△ 6.7	1.6	913,131	872,666	△ 4.4	1.5	9.5	9.8	0.3
群馬県	104,687	97,158	△ 7.2	1.7	921,475	884,395	△ 4.0	1.6	9.0	9.4	0.4
埼玉県	275,063	259,557	△ 5.6	4.5	2,593,162	2,505,965	△ 3.4	4.4	9.9	10.2	0.3
千葉県	213,775	201,892	△ 5.6	3.5	2,118,886	2,053,473	△ 3.1	3.6	10.5	10.8	0.3
東京都	757,551	707,298	△ 6.6	12.2	9,046,553	8,749,182	△ 3.3	15.5	13.2	13.9	0.7
神奈川県	335,961	316,039	△ 5.9	5.4	3,467,948	3,396,048	△ 2.1	6.0	11.2	11.7	0.5
新潟県	128,821	121,558	△ 5.6	2.1	1,076,959	1,039,845	△ 3.4	1.8	8.6	8.8	0.2
富山県	59,522	55,710	△ 6.4	1.0	534,034	511,910	△ 4.1	0.9	9.2	9.5	0.3
石川県	68,427	64,509	△ 5.7	1.1	564,044	540,164	△ 4.2	1.0	8.5	8.8	0.3
福井県	47,551	44,372	△ 6.7	0.8	386,954	375,215	△ 3.0	0.7	8.4	8.7	0.3
山梨県	49,287	45,844	△ 7.0	0.8	380,250	369,904	△ 2.7	0.7	7.9	8.4	0.5
長野県	120,928	113,060	△ 6.5	1.9	974,695	932,794	△ 4.3	1.7	8.3	8.6	0.3
岐阜県	112,569	105,362	△ 6.4	1.8	917,788	887,298	△ 3.3	1.6	8.4	8.7	0.3
静岡県	198,607	185,335	△ 6.7	3.2	1,811,744	1,759,064	△ 2.9	3.1	9.5	9.8	0.3
愛知県	354,453	333,599	△ 5.9	5.7	3,784,792	3,672,594	△ 3.0	6.5	11.2	11.6	0.4
三重県	88,359	82,830	△ 6.3	1.4	828,420	801,402	△ 3.3	1.4	9.7	10.1	0.4
滋賀県	61,473	58,448	△ 4.9	1.0	611,839	596,174	△ 2.6	1.1	10.4	10.7	0.3
京都府	136,977	126,658	△ 7.5	2.2	1,180,615	1,126,155	△ 4.6	2.0	9.2	9.5	0.3
大阪府	480,304	445,702	△ 7.2	7.7	4,645,072	4,392,507	△ 5.4	7.8	10.5	10.7	0.2
兵庫県	248,242	232,724	△ 6.3	4.0	2,270,959	2,188,659	△ 3.6	3.9	9.6	10.0	0.4
奈良県	52,869	49,725	△ 5.9	0.9	452,323	430,192	△ 4.9	0.8	9.0	9.2	0.2
和歌山県	55,151	51,365	△ 6.9	0.9	390,069	379,798	△ 2.6	0.7	7.4	7.7	0.3
鳥取県	29,058	27,624	△ 4.9	0.5	239,720	227,519	△ 5.1	0.4	8.6	8.7	0.1
島根県	39,875	37,445	△ 6.1	0.6	307,463	298,380	△ 3.0	0.5	7.9	8.2	0.3
岡山県	91,258	86,346	△ 5.4	1.5	840,099	812,104	△ 3.3	1.4	9.7	9.9	0.2
広島県	144,539	136,141	△ 5.8	2.3	1,334,269	1,299,199	△ 2.6	2.3	9.6	10.0	0.4
山口県	70,470	66,371	△ 5.8	1.1	613,766	593,995	△ 3.2	1.1	9.0	9.4	0.4
徳島県	41,759	39,399	△ 5.7	0.7	317,973	306,657	△ 3.6	0.5	7.9	8.2	0.3
香川県	54,014	50,313	△ 6.9	0.9	450,592	430,220	△ 4.5	0.8	8.7	8.9	0.2
愛媛県	73,388	68,810	△ 6.2	1.2	597,132	584,124	△ 2.2	1.0	8.5	8.9	0.4
高知県	41,361	38,535	△ 6.8	0.7	292,731	283,588	△ 3.1	0.5	7.4	7.7	0.3
福岡県	237,836	226,575	△ 4.7	3.9	2,267,485	2,190,436	△ 3.4	3.9	10.0	10.3	0.3
佐賀県	41,317	39,328	△ 4.8	0.7	359,235	352,084	△ 2.0	0.6	8.9	9.3	0.4
長崎県	69,766	65,766	△ 5.7	1.1	558,434	545,867	△ 2.3	1.0	8.2	8.6	0.4
熊本県	84,206	79,655	△ 5.4	1.4	717,823	708,413	△ 1.3	1.3	8.9	9.3	0.4
大分県	60,051	56,608	△ 5.7	1.0	509,675	492,157	△ 3.4	0.9	8.8	9.1	0.3
宮崎県	57,506	55,197	△ 4.0	1.0	458,683	452,371	△ 1.4	0.8	8.2	8.5	0.3
鹿児島県	85,049	80,741	△ 5.1	1.4	683,406	675,432	△ 1.2	1.2	8.3	8.7	0.4
沖縄県	71,331	67,642	△ 5.2	1.2	517,580	517,336	△ 0.0	0.9	7.6	8.2	0.6

注：「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。